



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 6 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルゼン

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男 (TEL)03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 12 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	27,919	4.1	2,531	19.6	2,730	18.9	1,511	18.5
23 年 2 月期第 3 四半期	26,808	3.3	2,117	17.9	2,296	20.2	1,275	26.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	80.96	-
23 年 2 月期第 3 四半期	64.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	34,384	19,422	56.5	1,040.11
23 年 2 月期	33,520	18,109	54.0	969.77

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 19,422 百万円 23 年 2 月期 18,109 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	-	9.00	-	7.00	16.00
24 年 2 月期	-	7.00	-		
24 年 2 月期(予想)				7.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	36,000	0.1	2,680	8.2	2,900	6.6	1,570	9.7
								84.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	19,780,000株	23年2月期	19,780,000株
24年2月期3Q	1,106,847株	23年2月期	1,106,340株
24年2月期3Q	18,673,334株	23年2月期3Q	19,773,710株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年11月30日)における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と原発問題に加え、長引く円高や欧州の財務不安等により先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要なお客様である外食産業におきましても新規出店が抑制されており、売上高も一進一退の状況で、先々の予断を許しません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては厨房部門の売上高が自社オリジナル製品ベースの販促キャンペーンの成果により、全体売上高は279億19百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面では利益率の高い自社製品の販売増により、営業利益は25億31百万円(同19.6%増)、経常利益は27億30百万円(同18.9%増)、四半期純利益は15億11百万円(同18.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、利益に貢献する自社製品をベースとした販促キャンペーンを展開し、当社が得意とするきめ細かな訪問活動によって既存顧客の掘り起こし、買い替え需要の発掘、新規顧客の開拓等に取り組んでまいりました。また、製品開発の面におきましても、大手ガス会社が推奨する厨房環境改善のための製品規格「涼しい厨房」に適合した製品ラインアップの拡充など、節電対応と厨房環境改善を両立したニーズにマッチした製品の投入に力を注いでまいりました。

以上の結果、売上高は258億36百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は26億57百万円(同15.1%増)となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外の既存顧客に対する定期訪問に加えて、販路拡大によるシェアアップを目指し、新業種に対する訪問活動の積極化により新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は16億85百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は72百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は4億28百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は2億62百万円(同3.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加の343億84百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い110億55百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却等により1億91百万円の減少となりました。

負債の部は、有利子負債圧縮の目的で短期借入金の返済を行ったこと等により前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少の149億62百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加し194億22百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加の77億56百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は27億17百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が27億9百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出で2億30百万円使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億61百万円となりました。有利子負債圧縮の目的で短期借入金の返済6億円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年9月30日付公表の「平成24年2月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,383	6,103,946
受取手形及び売掛金	7,088,731	7,710,797
有価証券	10,000	-
商品及び製品	1,983,633	1,932,271
仕掛品	276,134	227,738
原材料及び貯蔵品	770,891	726,472
その他	444,765	577,478
貸倒引当金	80,107	84,033
流動資産合計	18,250,431	17,194,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,556,060	14,553,730
減価償却累計額	7,648,386	7,346,355
建物及び構築物(純額)	6,907,674	7,207,374
土地	6,839,741	6,839,741
その他	6,263,465	6,045,544
減価償却累計額	5,241,399	5,086,723
その他(純額)	1,022,065	958,821
有形固定資産合計	14,769,481	15,005,937
無形固定資産	33,402	35,627
投資その他の資産	1,331,412	1,284,163
固定資産合計	16,134,296	16,325,728
資産合計	34,384,728	33,520,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,849,094	7,691,480
短期借入金	2,800,000	3,400,000
未払法人税等	426,356	778,664
賞与引当金	264,000	543,000
役員賞与引当金	23,854	24,813
その他	1,684,165	1,227,752
流動負債合計	13,047,471	13,665,709
固定負債		
退職給付引当金	1,163,646	1,118,264
役員退職慰労引当金	160,275	143,500
その他	591,138	483,702
固定負債合計	1,915,060	1,745,467
負債合計	14,962,532	15,411,177

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	18,833,716	17,583,290
自己株式	595,973	595,704
株主資本合計	23,897,303	22,647,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,761	73,944
土地再評価差額金	4,611,869	4,611,869
評価・換算差額等合計	4,475,107	4,537,924
純資産合計	19,422,196	18,109,221
負債純資産合計	34,384,728	33,520,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	26,808,855	27,919,910
売上原価	18,591,208	19,184,435
売上総利益	8,217,646	8,735,475
販売費及び一般管理費	6,100,243	6,203,838
営業利益	2,117,403	2,531,636
営業外収益		
受取利息	6,686	5,460
固定資産賃貸料	17,665	17,900
仕入割引	72,303	78,139
作業くず売却収入	68,448	83,634
その他	35,695	29,403
営業外収益合計	200,798	214,538
営業外費用		
支払利息	18,821	12,776
その他	2,432	2,757
営業外費用合計	21,254	15,533
経常利益	2,296,947	2,730,641
特別利益		
固定資産売却益	4,011	6,435
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	4,011	6,524
特別損失		
固定資産売却損	409	-
固定資産除却損	2,032	795
投資有価証券売却損	-	70
投資有価証券評価損	3,010	-
災害による損失	-	27,048
特別損失合計	5,451	27,914
税金等調整前四半期純利益	2,295,506	2,709,251
法人税、住民税及び事業税	921,738	1,059,045
法人税等調整額	98,424	138,352
法人税等合計	1,020,162	1,197,397
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,511,854
四半期純利益	1,275,344	1,511,854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,295,506	2,709,251
減価償却費	559,473	524,285
賞与引当金の増減額(は減少)	276,500	279,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,479	958
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,805	45,381
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,925	16,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,683	4,106
受取利息及び受取配当金	11,582	11,163
支払利息	18,821	12,776
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,010	18
有形固定資産除売却損益(は益)	1,569	5,639
売上債権の増減額(は増加)	65,437	622,324
たな卸資産の増減額(は増加)	152,153	144,177
仕入債務の増減額(は減少)	1,313,802	157,614
その他	638,676	478,012
小計	4,376,615	4,121,358
利息及び配当金の受取額	11,690	11,059
利息の支払額	14,369	13,263
法人税等の支払額	1,116,203	1,401,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257,733	2,717,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	235,233	230,062
有形固定資産の売却による収入	10,664	17,246
投資有価証券の取得による支出	320	315
投資有価証券の売却による収入	-	18,942
その他	415	9,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,474	203,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入金の返済による支出	417,800	-
配当金の支払額	316,840	261,524
その他	385	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,025	861,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,298,099	1,652,436
現金及び現金同等物の期首残高	5,009,422	6,103,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,307,522	7,756,383

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,829,165	1,551,373	428,316	26,808,855	-	26,808,855
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	82,826	-	82,826	82,826	-
計	24,829,165	1,634,199	428,316	26,891,681	82,826	26,808,855
営業利益または営業損失()	2,308,341	3,092	252,170	2,557,420	440,017	2,117,403

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストア店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

〔海外売上高情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ペーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ペーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ペーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ペーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のペーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,836,278	1,654,992	428,639	27,919,910	-	27,919,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,622	-	30,622	30,622	-
計	25,836,278	1,685,615	428,639	27,950,533	30,622	27,919,910
セグメント利益	2,657,519	72,625	262,113	2,992,258	460,622	2,531,636

(注)1. セグメント利益の調整額 460,622千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 550,622千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。